

シンガポールにおける就学前教育改革の動向及び課題 —教育政策の変遷に焦点を当てて—

李 霞*

滋賀短期大学 幼児教育保育学科

Trends and Challenges of Preschool Education Reform in Singapore:

Focus on Transition of Educational Policy

Xia LI

Department of Early Childhood Care and Education, Shiga Junior College

抄録：これまで徹底的な学力選抜主義と詰め込み式の教育によって、エリート育成に注力してきたシンガポールでは、変化の激しい社会に対応する創造力・革新意識こそ生き残るために必要な資質能力と認識され、生涯にわたって学び続けることのできる新しいタイプの人材の育成のために、1990年代の後半から教育政策の転換が図られてきた。とくに、2000年代に入ってから、こうした新しいタイプの人材の育成における就学前教育の重要性が認識され、子どもの興味・関心に基づき、彼らの様々な活動や経験を通じた学びを実現させるために、シンガポールでは様々な取り組みが試みられてきた。しかし、こうした政策的な方向転換が図られたにもかかわらず、従来の人材選抜のための振り分け制度をはじめ、政府の新しい人材育成理念を実現させるための多くの障害となる要素が存在していることが明らかとなった。

キーワード：シンガポール、就学前教育、課程政策、フレームワーク、創造力、革新意識

1. はじめに

シンガポールは、1965年にマレーシアから追放される形で独立した。自然資源が乏しく、飲む水すらマレーシアからの輸入に頼っていた状態であったため、マレーシアとの合併がシンガポールにとって生き残るための唯一の道と考えていたリー・クアンユー首相（当時）が、同年8月9日の独立宣言をした際に泣き出した場面は、歴史的一幕となった。この場面に語られるように、当時のシンガポールはあらゆる面においては脆弱な状態であった。こうした厳しい状況を打破し、生き残りをかけて経済開発に力を注いできた結果、シンガポールは1990年代に「アジア四小龍（香港・シンガポール・韓国・台湾）」の一つと呼ばれるほどの高度経済成長を実現し、世界をリードする国際金融センターに

*E-mail: k-lee@sumire.ac.jp

まで成長した。国民1人当たりの国内総生産（GDP）を取り上げてみると、2007年に日本、2011年に米国をそれぞれ追い抜き、2013年には独立時に比べ100倍以上に膨らんだことが、その経済成長ぶりを物語っている¹⁾。

シンガポールの経済成長を牽引してきたのは、強力なリーダーシップの下で生み出された政策と、その高い実効性はさることながら、何より、「人材こそ最大の資源」²⁾という国家理念に基づいた教育制度が推し進められてきた結果である。その証拠の一つに、国際教育到達度評価学会（IEA）が実施した「国際数学・理科教育動向調査 TIMSS2003」で、シンガポールは数学・理科の学力ともに世界トップの成績をとり³⁾、経済協力開発機構（OECD）が実施した国際学習到達度調査 PISA（International Student Assessment）2015においても、シンガポールは、調査対象の3教科、すなわち、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーとも、世界一位の成績を収めたことが挙げられる⁴⁾。

従来、シンガポールの教育は厳しい選抜的な色彩を帯びており、就学前教育も小学校への準備教育として捉えられ、そのカリキュラムは教科中心で、教員が一方向的に教え込み、成績を追求する知識詰め込み型の傾向があった⁵⁾。一方で、近年、自ら考え、探究的な学習、創造力、思考力などが育成すべき学力の国際的なスタンダードと認識されつつある国際情勢の中、シンガポールにおいても、教育改革が行われてきた。1997年に「Thinking School, Learning Nation」という新しい教育的ビジョンが導入され、創造性、批判的思考、生涯学習への情熱を持つ学習者を育成するために、とりわけ就学前教育の重要性が認識され、従来の知育重視で詰め込み型のやり方が改められ、「遊び」を通して学ぶことの重要性が訴えられるようになった。こうした新しい取り組みが功を奏したことが、先述した近年のTIMSSやPISA調査の結果からうかがわれる。

国際学力調査において好成績を収めていることが、近年のシンガポールにおける教育改革が、世界諸国の教育研究者の間で注目を集めるきっかけとなった。これまで、同国の教育改革に関する先行研究においては、教育政策の変遷に対する概観をはじめ、高等教育、二言語教育、IT教育に焦点を当てたものがほとんどである⁶⁾。一方で、小学校以降の学習の基礎を定める重要な時期である、就学前教育に焦点を合わせた分析は少なく、池田充裕や埋橋玲子らによる僅かな研究が確認できる程度である⁷⁾。池田は2003年に、シンガポールで初めて策定された就学前教育の手引書である『Nurturing Early Learner—A Framework For A Kindergarten Curriculum in Singapore（幼い学び手を育てる—シンガポールのキンダーガーデンのためのカリキュラムの枠組み）』（以下、2003年『カリキュラム・フレームワーク』と称する）の内容を紹介し、また、シンガポールにおける複数の幼稚園に対するフィールド調査を踏まえて分析を行い、2000年代に入って以降のシンガポールの幼稚園教育の役割が、生涯学習の旅立ちに向けた準備段階として位置づけられ、就学前教育の内容と方法を生涯にわたる学習力や探究力、創造性の獲得を目指すものに改めようとしていると結論づけた。他方、埋橋は2012年に改訂された就学前教育のガイドラインとなる『Nurturing Early Learner—A Curriculum Framework For Kindergartens in Singapore（幼い学び手を育てる—シンガポールのキンダーガデー

ンのためのカリキュラムの枠組み』(以下、2012年『カリキュラム・フレームワーク』と称する)に示されているカリキュラムの枠組みについて分析を行い、今日のシンガポールの就学前教育はホリスティックな発達を目指し、子どもの探求心を刺激する環境構成、アクティブ・ラーニングの誘発、子どもの学びのファシリテーターとしての保育者の役割を求めていると指摘している。

これらの先行研究は、2000年代以降のシンガポールの就学前教育の方向性を示すのに大いなる示唆となる。しかしながら、いずれもシンガポールの就学前教育の改革の瞬間を、断片的に捉えるものに留まっている。そのため、2000年代に入って以来、今日までのシンガポールの就学前教育改革の連続性、つまり、就学前教育改革において一貫して重視されているものは何か、また、どのような課題が見られるかといった、今日のシンガポールの就学前教育改革については、シンガポールにおける教育のあり方に対する理解につながる重要なものを示すことができていないことは、限界として指摘せざるを得ない。

先行研究の限界を克服し、今日のシンガポールの就学前教育改革に対する理解をより深め、今後の日本における就学前教育改革に示唆を与えるべく、本研究は2000年代に入ってから、今日に至るまでのシンガポールの就学前教育改革の動向及び課題を探ることを目的とする。この目的を達成させるために、第2節では、シンガポールの概要を説明し、第3節では、シンガポールにおける教育の基本情報を概観する。第4節では、近年のシンガポールにおける教育改革の動向について分析を行い、第5節では、2000年代以降の就学前教育改革の動向を、教育課程政策の変遷を中心に検討し、存在している課題を明らかにする。

2. シンガポールの概要

東南アジアの主権都市国家であるシンガポールは、マレー半島の南端にあり、東南アジアのほぼ中心に位置する赤道直下の国である。同国の領土は菱形の本島であるシンガポール島のほかに、62個の著しく小規模な島々から構成されている。同国の領土は、一貫して埋立てにより拡大してきており、1965年独立した当時は、国土面積はわずか581.5㎢であり、日本の淡路島に相当する程度であったが、2017年にその面積が721.5㎢(日本の奄美大島の大きさに相当)まで増えてきた。

シンガポールの島々では2世紀に定住が始まり、それ以降、同島嶼は一連の現地の帝国に属した。現代のシンガポールは、1819年にイギリス東インド会社の交易所として設立され、1826年には英国の海峡植民地の1つになった。第二次世界大戦中は日本により占領され、1963年にシンガポールはマレーシアの一部として、英国からの独立を宣言したが、領域内に相次いでいた住民の種族間のトラブルが原因で、2年後にマレーシアから追放される形で独立した。

2017年6月に公表されたシンガポール政府のデータによると、同国の人口の約561万人のうち、シンガポール人・永住者は397万人となっており、全人口の約70%を占めている。残りは永住者を除く外国人(ビジネス等で中長期滞在の外国人)によって占められている⁸⁾。なお、その民族構成は、

中華系 74%、マレー系 13%、インド系 9%となっており、公用語は英語、マレー語、華語（標準中国語＝マンダリン）、タミル語（インド系に母語とする者が多い）の四言語となっている⁹⁾。これらの言語は平等に扱われ、学校教育でも、各民族語が英語とともに必須科目として教えられている。さらに、宗教については、同国は国教を定めておらず、国内には仏教、イスラム教、ヒンドゥー教、道教など様々な宗教が併存している。その民族構成及び宗教信仰の実態からもうかがえるように、シンガポールは多元的価値観が共生している多文化主義国家である。

3. シンガポールにおける教育の基本情報

3. 1. 教育制度の変遷

独立以前のシンガポールでは、わずかな富裕層だけが教育を受けることができた。英語の識字率（15歳以上）を取り上げてみると、その値は1957年にはわずか22%に過ぎなかった¹⁰⁾。自然資源の無い小さな都市国家であり、激しい国際競争の中で生き抜くために人材の育成以外、術がないシンガポールは、独立以来一貫して国の発展のための人材の育成に力を注いできた。その結果、英語の識字率は2000年に70.9%に達し、2010年には79.9%にまで上昇している¹¹⁾。

独立して以来今日まで、シンガポールにおける教育制度の変遷は、主に以下の三つの時期に分けられる。

まず、独立した1960年代から1970年代までが、「生存のための教育時代」¹²⁾と呼ばれているように、独立当時のシンガポールは非常に貧困な状態であった。貧困解決には経済成長が必要であり、経済成長を促すために、基礎教育の普及が重要であると認識したシンガポール政府は、国民に基礎教育を普及し、社会発展に求められている様々な労働者を幅広く育成することを最優先課題とした。この時期では、基礎教育の拡充や、学校や教員の確保、二言語教育（英語+母語）の導入など、国の公教育システムの確立のための一連の施策が進められ、今日のシンガポールの公教育制度が作り上げられた。これらの取り組みによって、1970年代に入ると、シンガポールは見事に独立当時の貧困状態から脱出し、高度経済成長を遂げた。また、国民の間では学校、社会、人材に対する期待と信頼が生まれたという¹³⁾。

次に、1980年代から1990年代までは、「効率的な教育時代」¹⁴⁾と呼ばれていた。産業構造の高度化による経済発展の加速が見られたこの時期では、シンガポールにおいては、科学技術の発展とともに、サービス業を強化することによって、更なる経済発展を目指した施策がとられた。国の発展を牽引するエリートと、国の発展の支えとなる技能を持った労働者を効率良く育成するために、能力に基づく振り分けが行われ、その一環として、小学校3年生という早い段階で次の進学先（成績の優劣によって、将来の進路を大学に進むアカデミックコース、職業・技能訓練を行うポリテクニックコース、職業・技能研修校という三つのコースに分けられる）を決める複線型の学校制度が導入された（こうした最初の振り分け制度は1994年に見直され、小学校4年生時点で行うこととなった）。徹底した能力主義を遂行するための一環としての複線型学校制度の導入には賛否両論が見られるが、今日、シン

ガポールの児童・生徒が、国際学力調査において、好成績を収めることに寄与しているという見方も多く存在する。一方で、若年層の失業問題や低学力水準の問題に加え、職人の職練不足に対する指摘もこの時期に相次いでいた。

1997年以降は、知識基盤社会の到来に伴い、生涯にわたって学習し続ける人材の育成が諸外国で重視されるようになった。また、シンガポール国内では、従来の能力主義による選抜に漏れた学生への対応に迫られたことから、同国の教育改革においては、新たに「生涯学習志向」という斬新な理念が掲げられるようになった。そして、改革を推進するために、教育制度やカリキュラム内容に柔軟性を持たせ、学校経営により自律性を与え、より多くの選択の機会を学習者に提供することなどの具体的な施策が講じられてきた（詳細は第3節にて）。

3. 2. 教育システムの特徴

シンガポールは都市国家であるため、地方自治体は存在せず、教育省（Ministry of Education: MOE）が、教育行政全般を直接管轄している。MOEは、シンガポールの教育政策を推進していくとともに、国立校、政府補助校及び教育学院（Centralised Institute）の管理運営を指揮監督する立場にある。また、私立学校の設置等の認可も行っている。MOEは、自らの教育政策の理念として、国の未来を担う子どもたちを育てることにより、国を形成することであると掲げている。また、子どもたちにバランスのとれた十分な教育の機会を提供し、子どもたちの可能性を開発していくこと、子どもたちを家族、社会及び国に対する責任を意識できる国民に育てていくことを使命としている。

シンガポールの学校システムは、プレスクール（Pre-School 幼稚園、保育園など）1~6年間、プライマリースクール（Primary School 初等教育、小学校）6年間、セカンダリースクール（Secondary School 中・高等学校）4~5年間、ポストセカンダリー（Post-secondary 高等教育）で構成される。セカンダリースクールを終えて、十分に良い成績を収めた学生は、2~3年間の大学進学準備コース（Junior College）に進み、大学進学するための学習を行う。一方、大学へ進学できるほどの十分な学力を身につけていない学生に対して、ポストセカンダリー段階では、職業能力を習得するための職業訓練専門学校（Institute of Technical Education 2~3年間）や、職業に直結するような高度な専門知識を学べる実務教育を行う専門学校ポリテクニク（Polytechnic 2~3年間）に進むコースも用意されている。

2003年1月1日に、シンガポールでは初めて初等教育の6年間を義務教育期間とする義務教育制度が導入されたが、学歴主義、教育熱心な国として知られているこの国については、小学校就学率のデータは見られないものの、若年層（15~24歳）の識字率（英語か母語のどちらか）は99.8%となっていることから¹⁵⁾、就学率が高いものと推測される。

教育システムを言及する上で特筆すべきは、能力別クラス編成（streaming）を初等教育という早い段階から導入していることである。これは能力主義・実力主義を重んじるシンガポール政府が、国

家の中核を担うエリートを養成するために、幼少期から国民の競争意識を植え付けるための教育課程であり、小学校卒業時点での学力レベルで進路が決まるという極端な選抜主義の色彩を伴うものである。なお、2018年10月現在、子どもたちにとって、最初の能力別コース分け（streaming）は、小学校4年生の終わりに行われることとなっている。つまり、4年生の終わりに、学校が独自に定めた基準に基づいてテストを行い、オリエンテーション段階（初等教育5~6年生）のための振り分けを行う。その後も、初等学校卒業試験（PSLE）、中等学校卒業認定試験（GCE-O）、ジュニアカレッジ等卒業時の認定試験（GCE-A）の成績によって、子どもたちの進路が次々に振り分けられる。

このように、国民全体を平等に教育しようという思想に立脚しておらず、限られた資源を国の発展に貢献できる人材の育成に有効利用するための政策を徹底してきたことは、資源のない小国家としての苦肉の策でもあるように見える。さらにシンガポール政府が1983年に高学歴女性に対して、出産奨励策を打ち出したことも事実である。このことからもうかがえるように、シンガポールでは優生学的な考え方を取り入れており、優れた能力をもつ者を教育上優遇する制度を充実させ、能力主義を正当化する方針をとっている¹⁶⁾。

4. 近年の教育改革の動向

シンガポールでは教育制度がその経済形態の在り方によって方向づけられている。これまで、教育への投資とその発展によって推進される情報・サービス・デジタル経済が構築されたが、こうした経済を維持、発展させるには、言語やコミュニケーション能力、情報と資本の流れ、そして新しいメディアやテクノロジーの発展に頼る部分が大きい¹⁷⁾。シンガポールは、徹底的な能力主義のもとで、1980年代に導入された、能力に基づく振り分けを行う複線型学校制度を遂行した結果、国際社会における高い教育の水準に達した。しかし、1990年代の後半に、勢いを増してきた経済的なグローバル化に巻き込まれ、世界規模での厳しい経済競争でダメージを受けたことから、シンガポールのエリートたちは、「創造性に欠け、未知のことに挑戦しようとしなない」¹⁸⁾という弱点が顕わになった。これに加えて、国内では若年層の失業問題をはじめ、労働者の低学力水準や、職練不足などの社会問題が相次ぐ中、教育政策に対する不信感が国民の間で生まれた¹⁹⁾。こうした国内外の情勢に対応し、経済の安定及び持続的な発展を図るため、政府は「海外雄飛政策」や、「起業家精神をもとう」といったキャンペーン²⁰⁾を打ち出した。その後、1997年6月に当時の首相であるゴー・チョクトンが「Thinking School, Learning Nation: TSLN（考える学校、学ぶ国家）」という新しい教育ビジョンを発表し、今日に至るまでの同国の教育改革の方向を定めた。

「Thinking School」とは、学校は考える生徒を育てる場所と捉えられ、学校をはじめ、あらゆる学びの機関において、常に既成概念に挑み、参加と刷新によって物事を成し遂げるためのより良い方法を探し求めることを学習者に推奨するという考え方である。他方、「Learning Nation」は、生涯にわたって学ぶことを促す国家文化と社会環境を描いたものであり、国民全体が生涯にわたって学習し続けることを推奨し、学び続ける能力こそ、変化に対応できるという考え方が根底にあるものである。ゴーは、

「21世紀の国家の繁栄は人々の学ぶ能力にかかっている」と訴え、国家の発展と経済成長のカギは、国民の新たな技術やアイデアを生み出す創造力、どのような状況にでも適応できる力にあるとし、シンガポールがこれからの激変する社会に対応していくためのビジョンは、このTSLNに集約されていると述べた²¹⁾。このように、シンガポールは、TSLNを推進することを通じて、予測不可能な時代の変化に適切に対応できる新たな知と革新力を身につける学習者の育成に、教育の方向転換を図ったのである。

自律的で自主的な学習者の輩出を目指してTSLNを実施するために、政府は、教育制度をはじめ、学校経営により自律性を与え、より多くの選択の機会を学習者に提供することや、様々な学習者集団に対応し、その実生活に学業を関連させるようカリキュラム内容に柔軟性をもたせるなどの取り組みを行い、学習者中心で能動的な学習パラダイムと学校システムの改革を推し進めてきた。

TSLNを打ち出した後に起きた1990年代末のアジア金融危機の高波に、余儀なく打ち叩かれたシンガポールでは、ますます勢いを増していくグローバリゼーションの到来に伴い、さらなる産業の不透明な未来や、不安定になっていく雇用状況に対応するために、リスクを厭わない市民労働者を育成することの重要性が一層認識されるようになった。こうした背景の下で、2003年に、MOEは「Nurturing a spirit of Innovation and Enterprise（革新と冒険精神を育む）」という新しい教育目標を掲げ、学習者に新たな市場・サービスを見分け、新しい価値を生み出す創造的な起業家精神、継続的な学習力、批判的思考力、文化的・価値的多様性を包容し、対処する力の育成を視野に入れた²²⁾。さらに、2005年に再びMOEは「Teach Less, Learn More：TLLM（教え過ぎず、学びを促す）」という新たな教育ビジョンを示し、学習者の学習の質を改善することに焦点を合わせた改革を徹底的に推進しようとした。

「Teach Less, Learn More」は「なぜ教えるのか」、「何を教えるのか」、「どのように教えるのか」、といった教育の核心に迫るものであり、TSLNのビジョンに基づいた理念である。TLLMビジョンにおいて、シンガポールでは従来の教育において学習者のニーズ・関心を無視し、試験で良い成績をとるために行ったドリルや練習、機械的学習に依存した、画一的な教授の弊害が認識され、学習者に自ら学習のプロセスに参加させ、それによって彼らの知的好奇心、学びに対する情熱や勇気を養うことなど教授方法の変容が求められるようになった。

このように、1990年代以降、シンガポールの教育改革は、グローバリゼーションの進展と深く関わっている。グローバリゼーションの進展に伴い生じた予測不可能な時代の変化に対応し、国民に対しての生き残りと言進性の維持をかけた戦略として、一連の教育改革が推進されてきた。

TLLMの理念が発表されて以降、シンガポールの教育においては、試験のためではなく学習者が自ら学び、考え、行動することを通じてライフスキルの習得や、問題解決能力の醸成に力点が置かれるようになった。しかしながら、同国では、教師中心の詰め込み式の教育伝統があるうえ、TLLMを実施するために教育内容の削減が図られたものの、試験が学生評価の主要なモデルであり続けてきた。そのため、高学力を好む熱狂的な社会的需要が根強く存続しており、結局、多くの教師は評価を意識

した教育実践を続行せざるを得ない実態があると考えられる²³⁾。

5. シンガポールにおける就学前教育改革

5. 1. 就学前教育機関について

シンガポールでは就学前教育に関連する機関として **Kindergarten**（以下、幼稚園とする）と **Child Care Centres: (CCC)**（以下、保育園とする）がある。

幼稚園はシンガポールの「教育法(Education Act)」によって「学校」という地位を与えられ、MOEの管轄下に置かれている。幼稚園は主として3歳～5歳の幼児を対象に、**Nursery**(3歳児)、**Kindergarten 1 (K1)**、4歳児)、**Kindergarten 2 (K2)**、5歳児)のように3年間の教育プログラムを提供している。また、ほとんどの幼稚園は土日を除いた週5日制をとっており、一日3～4時間の教育時間を設け、午前・午後の二部制をとっている。学年歴はMOEが定め、毎年1月2日から始まり、10週間単位の4期制をとっている。

保育園は「CCC法(CCC Act)」に定められた社会福祉機関と位置付けられ、コミュニティ開発・青少年・スポーツ省(Ministry of Community Development, Youth and Sports:MCYS)が管轄官庁となっている。保育園は主に18ヶ月以上6歳以下の子どもを対象としているが、近年、2ヶ月以上18ヶ月未満の子どもを受け入れるサービスも充実している。2歳未満の子どものためのクラスは**Infant**、2～3歳の子どものための**Pre- Nursery**、3歳児のための**Nursery**、4歳児のための**K1**、5歳児のための**K2**の5つの学年となっている。保育サービスの時間は全日保育では約12時間、半日保育の場合は6時間程度である。

幼稚園と保育園が併存しており、それぞれ異なる省庁の管轄下に置かれていることは、日本の幼保二元制に類似した構造となっている。ただ、日本と異なり、シンガポールでは、就学前教育が私事と見なされてきたため、2013年まで公立の幼稚園や保育園がなく、就学前教育機関のすべては政府関連部署の許可を得た宗教団体や、社会団体など民間によって運営されていた。また、日本の『幼稚園教育要領』や『保育所保育指針』のように、就学前教育に関する統一した手引きもなく、幼稚園や保育園の教育内容や教育方法については、各園独自の方針で展開されてきた経緯がある。それに加えて、能力別クラス編成(**streaming**)を初等教育という早い段階から導入されていることもあり、子どもたちは幼少期から、競争を意識せざるを得ない社会的背景があった。そのため、長い間、シンガポールの就学前教育は主に小学校の入学前準備段階と見なされ、教師中心のもと、言語、計算などの教科内容を教え込む形をとっていた²⁴⁾。

5. 2. 2000年代以降の就学前教育課程政策の変遷

こうした状況は2000年代に入ると一変した。知識基盤社会の到来に対応し、就学前教育課程改革の一環として、2000年に、MOEは「就学前教育の教育期待目標」を公布し、①**Know what is right**

and what is wrong (何が正しく, 何が間違っているのかを知る), ②Be willing to share and take turns with others (進んで他人と共有し, きまりを守って交流する), ③Be able to relate to others (他人との関係づくりができる), ④Be curious and able to explore (好奇心をもち, 探究できる), ⑤Be able to listen and speak with understanding (理解しながら, 聞いて, 話しができる), ⑥Be comfortable and happy with themselves (他人とともに快適で幸せに生活できる), ⑦Have developed physical co-ordination and healthy habits (身体の協調と健康的な生活習慣を身につける), ⑧Love their families, friends, teachers and school (家族, 友人, 教師, 幼稚園を愛する) など8つの具体的な目標を示した²⁵⁾。この8つの目標からもうかがえるように, 就学前教育は従来の知識習得のための詰め込み教育と一線を画し, 子どもたちが, これからの社会をより良く生きていくために, 彼ら一人一人の成長発達に焦点を当てるように舵がとられた。

その後, すべての子どもが平等に質の良い就学前教育を受けられることを目指して, 2003年にMOEはシンガポールで初めてとなる就学前教育指導用のシラバス『カリキュラム・フレームワーク』を公布し, 「生涯にわたって, 自らの学習を進展させていくために, 考えて学び, 学び考えるような子どもたちを育てる」²⁶⁾ことを幼稚園教育の目標とした。同年, MCYSも保育園の保育活動の手引きとして『Good Practice Handbook for Child Care Centres』を刊行した。さらに, 2012年になると, 2003年版『カリキュラム・フレームワーク』が改訂され, 新しく改訂された2012年版『カリキュラム・フレームワーク』が, 幼稚園に加え保育園の3歳以上児の就学前教育に対して適用されるようになった。では, 2003年版『カリキュラム・フレームワーク』と2012年版の『カリキュラム・フレームワーク』を比べたときに, どのような内容が一貫されているか, どのような変化が見られるかといった, 今日のシンガポールの就学前教育の方向性を理解するための手掛かりを探るため, 以下, まず2003年版『カリキュラム・フレームワーク』に示されている「指導原則」及び「実践指針」(表1)に対する検討を通じて, 2003年の就学前教育改革の方向性を究明する。これを踏まえて, さらに2003年版, 2012年版『カリキュラム・フレームワーク』に示されている就学前教育の目標・内容・指導原則及び実践指針について比較検討していく(表2)(表3)。

表1. 2003年版『カリキュラム・フレームワーク』における指導原則・実践指針

指導原則	
①	全面的な発達と学習 “美的感性と創造的表現”, “環境認識”, “識字能力”, “運動能力”, “数量的思考能力”, “自己と社会の認識”の6つの領域について, 個人の可能性を最大限に, バランス良く引き出す。
②	統合された学習 学習内容を学際的に統合し, 子どもが知識と技能を自然に結び付けて理解できるように活動を構成する。
③	活動的な学習 子どもの好奇心, 欲求, 興味に基づいて学習活動を組み立て, 観察, 直接経験, 探究といった機会を十分に提供する。

<p>④ 適切な学習支援 発達段階に合わせて、適切な学習環境や活動内容を準備し、子どもたちが自信をもって次の課題に挑めるように導く。</p> <p>⑤ 双方向的な学習 教員は子どもたちの声に耳を傾け、子ども同士の対話を奨励し、図書や壁面といった様々な教材を子どもが利用しやすいよう環境を整える。</p> <p>⑥ 遊びを通じた学習 遊びによって、発見、リスク、決定、失敗、忍耐、表現といった経験を与え、楽しみながら言語や数、創造性、発想力、コミュニケーションに関わる能力を伸長させる。</p>
<p>実践指針</p> <p>① 子どもから始める 個々の子どもの能力、関心、性質を把握し、その壊れやすい自尊心を大切にしながら、期待目標を適切に設定する。</p> <p>② 前向きに学習に取り組める雰囲気づくり 子どもがお互いを尊重しながら、安心して、自信をもって、リスクに挑み、その選択や行動に責任を持てるような雰囲気を醸成する。</p> <p>③ 学習環境を整える 教員や子どもたちが、自由かつ積極的に活動に取り組み、相互交流ができるように、時間や空間の構成に配慮する。</p> <p>④ 学習活動を計画し、構造化する 刺激的な学習活動を提供し、子どもの参加、やる気、創造性、挑戦心を引き出すように計画を練る。</p> <p>⑤ 教材の選択とデザイン 学習活動を支援するために、入手可能で、刺激的で、子どもたちの創造性を引き出す教材や道具を用意する。</p> <p>⑥ 子どもを観察・把握する 教員は子どもの発達を観察、記録、評価し、個々の子どもの到達度、期待目標、利益を保護者とともに共有する。</p>

出典：池田充裕「シンガポール—グローバル化対応の幼児教育—」、池田充裕・山田千田明編著『アジアの就学前教育：幼児教育の制度・カリキュラム・実践』明石書店、170頁、2006年。

表1に示されている内容からうかがえるように、2003年『カリキュラム・フレームワーク』においては、子どもは学習の主体として位置付けられており、子どもが自ら進んで探究を行い、興味をもって学習できるように、教師は刺激的な学習環境や、教材を準備するという援助的な立場に置かれている。つまり、2003年『カリキュラム・フレームワーク』は従来の教師主導の詰め込み教育と決別し、全人的発達を促すバランスのとれた就学前教育モデルをつくり出そうとしているのである。

表2. 2003年版・2012年版『カリキュラム・フレームワーク』内容の比較

	2003年	2012年
目標	promote a love for learning (学びに対する熱意の育成)	Nurturing Early Learners (早期学習者の育成)
内	<ul style="list-style-type: none"> • aesthetics and creative expression (美学と創造的表現) • environmental awareness (環境意識) • language and literacy 	<ul style="list-style-type: none"> • Aesthetics and Creative Expression (美学と創造的表現) • Discovery of the World (世界の発見) • Language and Literacy

容	(言語とリテラシー〈読み書き能力〉) ・ motor skills development (運動技能の発達) ・ numeracy (数量・計算能力) ・ self and social awareness (自我と社会的意識)	(言語とリテラシー〈読み書き能力〉) ・ Motor Skills Development (運動技能の発達) ・ Numeracy (数量・計算能力) ・ Social and Emotional Development (社会的・情緒的発達)
指導原則	・ Holistic development and learning (全面的発達と学び) ・ Integrated learning (統合的な学び) ・ Active learning (能動的な学び) ・ Supporting learning (学びの支援) ・ Learning through interactions (相互関係を通じた学び) ・ Learning through play (遊びを通じた学び)	・ Integrated approach to learning (学びへの統合的なアプローチ) ・ Teachers as facilitators of learning (学びのファシリテーターとしての教師) ・ engaging children in learning through purposeful play (子どもの意図的な遊びを通じた学び) ・ authentic learning through quality interactions (質の高い相互関係を通じた本質的な学び) ・ children as constructors of knowledge (子どもは知識の構築者) ・ holistic development (全面的な発達)
実践指針	・ Starting from the child (子どもから始める) ・ Fostering a positive learning climate (前向きに学習に取り組める雰囲気づくり) ・ Preparing the learning environment (学習環境を整える) ・ Planning and structuring learning activities (学習活動を計画し、構造化する) ・ Setting up resources (教材の選択とデザイン) ・ Observing children (子どもを観察・把握する)	・ Plan (計画) ・ Facilitate (促進) ・ Observe and Assess (観察・評価) ・ Reflect (反省) ・ Collaborate (コラボレーション)

表3. 2012年改訂『カリキュラム・フレームワーク』における実践指針

<p>① <u>Plan (計画)</u> plan to nurture children's holistic development using an integrated approach by ・ designing appropriate learning experiences for children to acquire the necessary knowledge, skills and dispositions ・ organising the learning environment 統合されたアプローチを用いて子どもの全面的発達を実現させるための計画を作成する ・ 子どもが必要な知識、技能、情緒を獲得するための適切な学習経験の設計 ・ 学習環境の整備</p> <p>② <u>Facilitate (促進)</u> facilitate the learning process to extend children's thinking and learning by ・ engaging children in learning through purposeful play ・ providing opportunities for authentic learning through quality interactions 学習のプロセスを子どもの思考や学びを広げるものにする</p>
--

- ・子どもたちが意図的な遊びを通じて学ぶことを実現させる
- ・質の高い相互関係を通して本質的な学びができるチャンスを提供する

③ Observe and Assess (観察・評価)

observe and assess children's learning and development by collecting, documenting and interpreting information to find out what children know, understand and can do.

収集・記録した情報に対する解釈を通じて、子どもが知っていること、理解していること、できることを見つけるなどをして、子どもの学習と発達を観察し評価する。

④ Reflect (反省)

reflect on and enhance professional practice by engaging in reflective practice and professional learning.

実践や専門的な学習に対する反省を通じて、専門的実践力を高める。

⑤ Collaborate (コラボレーション)

collaborate with families and the community to enhance children's learning .

家庭や地域社会と連携し、子どもの学びを強化する。

表2・表3は、MOE, Singapore『Nurturing Early Learner – A Framework For A Kindergarten Curriculum in Singapore』2003. 及び MOE, Singapore『Nurturing Early Learner – A Curriculum Framework For Kindergartens in Singapore』2012.を基に筆者作成。

表2及び表3で示されている内容を踏まえてみると、2012年版『カリキュラム・フレームワーク』が2003年版の基本方針を引き継ぎ、発展させた形になっていることがうかがえる。まず、目標について見てみると、2003年版では「学習に対する熱意の育成」が目指されていたことに対して、2012年版では「早期学習者の育成」が目指されており、熱意を持つことに留まらず、積極的に学習するための行動を自ら行うことまで求めているニュアンスを読み取れる。

次は、内容の部分についてみてみよう。全体的には、2003年版で打ち出された幼稚園教育の6領域が、ほぼそのまま2012年版に継承されているが、いくつかの変化も確認できた。すなわち、2003年版で示された「environmental awareness (環境意識)」という領域が、2012年版では「Discovery of the World (世界の発見)」に変わったこと、また、2003年版で示された「self and social awareness (自我と社会的意識)」という領域が、2012年版の「Social and Emotional Development (社会的・情緒的発達)」という領域にとってかわったことである。「environmental awareness」の領域の学習においては、主に、子どもたちに周りの自然環境や人工世界に関する知識を習得させることに焦点を当てていた。一方で、「Discovery of the World」という領域の学習においては、子どもたちが様々な道具や材料などを使って身近な環境について知り、様々な情報源から情報を収集・記録・表現することや、個人的な経験と学んだことについてほかの人に発信するなど、単に環境に関する知識の習得だけでなく、環境や身近の世界を知るための主体的で、探究的な活動が重視されていることがわかる。そして、2003年版の学習内容の「self and social awareness」においては、主に社会生活を円滑に送るために必要な社会的価値やルールの習得、及び他者と協調するスキルの習得を重視していたのに対して、2012年版の学習内容の「Social and Emotional Development」においては、子どもたちに肯定的な自己概念を形成させること、自身の幸福のために自己認識・自己管理スキルを身につけるとともに、社会福祉を実現するために他者と良好な協力関係を保ち、責任ある意志決定を行い、行動する

など、個としての子どもの主体的な活動がより求められていることが読み取れる。

続いて、指導原則について注目してみよう。2003年版では「Holistic development and learning (全面的発達と学び)」、「Integrated learning (統合的な学び)」、「Active learning (能動的な学び)」、「Supporting learning (学びの支援)」、「Learning through interactions (相互関係を通した学び)」、「Learning through play (遊びを通した学び)」の6点の内容が示された。他方、2012年版では「Integrated approach to learning (学びへの統合的なアプローチ)」、「Teachers as facilitators of learning (学びのファシリテーターとしての教師)」、「engaging children in learning through purposeful play (子どもの意図的な遊びを通した学び)」、「authentic learning through quality interactions (質の高い相互関係を通した本質的な学び)」、「children as constructors of knowledge (子どもは知識の構築者)」、「holistic development (全面的な発達)」の6点の内容になっている。全体的に見ると、記述の差異はあるものの、子どもの全面的発達を目指して、統合的なアプローチや、遊びを通した学びなど、子どもの能動的な学びが重視されていることにおいては大差がない。ただし、2012年版の6つの内容から、子どもが好奇心を持って、能動的に学習活動に参加し、自ら知識を構築するなど、子どもの学びを質の高いものにするために、教師が積極的に環境設定を行い、子どものサポートをすることが求められ、教師の主体性も問われていることが特徴である。

最後に、実践指針について見ていこう。2003年版では「Starting from the child (子どもから始める)」、「Fostering a positive learning climate (前向きに学習に取り組める雰囲気づくり)」、「Preparing the learning environment (学習環境を整える)」、「Planning and structuring learning activities (学習活動を計画し、構造化する)」、「Setting up resources (教材の選択とデザイン)」、「Observing children (子どもを観察・把握する)」と6点の内容が示された。これらの内容からわかるように、学習活動は子どもを出発点としなければならない、子どもが主体的に学習できるように、教師の役割は良い雰囲気を作ったり、環境を用意したり、教材の選択とデザインをしたり、子どもを観察・把握したりすることなど事務的、周辺の作業と捉えられていた。つまり、教師の主体性より子どもの主体性の方がより重視されているのである。一方で、2012年版では、「Plan (計画)」、「Facilitate (促進)」、「Observe and Assess (観察・評価)」、「Reflect (反省)」、「Collaborate (コラボレーション)」の5点の内容が挙げられている。表3で示されている内容に基づいて検討をしてみると、子どもの学習活動に対する計画を立てる際に、教師は子どもが必要な知識、技能、情緒を獲得するための適切な学習経験をデザインしなければならないことが求められている。具体的には、学習のプロセスを子どもの思考や学びを広げるものにするために、子どもたちが意図的な遊びを展開できるように工夫し、質の高い相互関係を通して本質的な学びができるチャンスを提供すること、自らの実践や専門的な学習に対する反省を通じて、専門的実践力を高めること、家庭や地域社会と連携し、子どもの学びを強化することなど、子どもの学習活動において、教師も主体的でなければならないことが求められているのである。

2003年版『カリキュラム・フレームワーク』に示されたMOEの教育理念が今日もなお、シンガポールの就学前教育のあり方を方向づけている。このことは、2017年3月に発表された同国教育大臣の講話からもうかがえる。ン・チーメンとオン・イェクン両教育大臣が今後の教育方針として、「学ぶ楽しさを育てること。起業家的な挑戦や深い技術と専門知識を高めることなどを教育の方針とする。学校はテストをするだけの場所ではない」²⁷⁾と表明した。教育大臣の発言は、今後シンガポールの教育方針が、子どもの長所や才能を最大限に生かすよう奨励し、多様性を重視する方向にあることを示唆するものであろう。

5. 3. 就学前教育改革を巡る政府関連部署の動き

政府主導の就学前教育に対する改革は、先述した関連政策やカリキュラムの転換だけではなく、就学前教育に関連する政府部署の合併などの動きも確認できる。2013年3月まで、幼稚園はMOE、保育園はMCYSが所管していたが、同年4月に、それぞれの関係部署が一つになった「早期幼児発達庁」(Early Childhood Development Agency : ECDA)が設置され、これによってすべての子どもを対象に就学前教育を強化する司令塔が誕生した。さらに、幼稚園で小学校入学準備教育を行う従来の傾向を改め、国策として全人的発達を促すことを目指して、同年に、MOEは直接幼稚園の管理運営に着手し、MOE幼稚園を5園開設することにした。

MOE幼稚園は5歳と6歳の子どもを対象に、1日4時間程度の教育活動を提供している。「早期学習者の育成」という信念と原則に基づいて、MOE幼稚園はすべての子どもの全面的発達の実現を視野に、子どもたちに自信や強い社会的スキルを持ち、識字率や算数力に優れた基盤といった、生涯を歩むための強力なスタートを確実にするために、HI-Lightプログラムとスターライト・リテラシー・プログラムの2つのプログラムによる教育活動を提供している。HI-LightプログラムはMOE幼稚園の中核的なカリキュラムであり、統合されたアプローチを通じて、子どもの学びに対する興味・関心を育むことを目指している。このプログラムにおいて、子どもたちは様々な体験や経験を通して、2012年版『カリキュラム・フレームワーク』に示されている6つの学習領域にわたる学習活動を行う。他方、スターライト・リテラシー・プログラムは、子どものバイリンガリズムを育むことに重点を置いてあり、中国語、マレー語、タミル語の3つの公式の母語とともに、英語の学習を通じて、読み書きと識字の能力を伸ばし、今後の子どもたちの学習に必要な言語の基礎を定めることを目的としている。

このほかに、テーマ中心の学習活動を行うことも、MOE幼稚園の特徴として挙げておきたい。MOE幼稚園は教育内容の6つの領域をさらに4つのテーマを中心に展開している。この4つのテーマは「私は誰?」「私の周りには誰、またはどんな場所があるか?」「誰が私と世界を共有するか?」「私の周りの物事はどのように機能するか?」である。この4つのテーマからもわかるように、子どもたち

は自分自身について考え、知ることから、徐々に周りにいる人々や事物について探求し、学ぶことができるように、学習内容に対する工夫がされている。これらのテーマの学習において、フェスティバル、伝統、地元の食べ物などの人々、場所、その周辺を学ぶ、といった意図的に計画された楽しい活動を展開したり、子どもたちが教師や友人と活発な議論を交わしたりして、アイデアやコンセプトを構築していくことが期待される。また、これらの学習を通じて、卒園時には、子どもたちは善悪の判断ができること、他人との関係を築けること、好奇心を持ち自ら探究できること、健全な状態で様々な芸術体験に参加し、楽しめることができるように成長することが目標とされている²⁸⁾。

子ども中心の教育思想に基づき、全人的発達を促すことを目指す MOE 幼稚園は増えつつある。その数は 2016 年には 15 園、2018 年には 25 園に達している²⁹⁾。そして、2023 年までにその数を 50 まで伸ばすことが MOE の目標とされている³⁰⁾。

以上、シンガポールにおける就学前教育に関する動きから、幼稚園は小学校 1 学年の準備段階と見なされ、そのカリキュラムは教師が教科内容を教え込む形となっていた従来のやり方が是正され、子どもたちは活発的で有能な学習者であり、適切なサポートと環境があれば、ほとんど何でも学ぶことができる、といった子どもに対する新たな考え方が確かに定着しつつあることが言えよう。ただし、子どもの自発的、主体的な学びをサポートし、子どもの探究的な学習ができる環境を構成する力は、従来の詰め込み式の教育を受けてきたシンガポールの教員に、すぐには求められないのではないかと考える。また、子ども中心的な考え方が強くアピールされていても、2012 年の『カリキュラム・フレームワーク』において、言語と思考が密接に関連していることが指摘され、そのためには「言語能力を発達させる必要があり、幼稚園カリキュラムには言語スキルに関する強固な基盤づくり」³¹⁾が求められている。また MOE 幼稚園の教育活動においては、英語と母語による読み書き識字能力の習得にかなりの焦点が当てられている実態がある。言語の習得が重視されていることから、シンガポールの就学前教育において、教師による詰め込み型の教授活動の展開に、余地が残されているのではないかと懸念する。さらに、生涯学習を重視し、創造性、主体性のある学習者の育成を目指して教育政策の転換が図られてきたとはいえ、小学校 4 年時に行われる人材育成のための能力別振り分け制度がまだに機能しているうえ、試験が学生評価の主要なモデルであり続けている現状もある。これらのことも、就学前教育から、知識の習得のための詰め込み教育を行う隙間が残されている点と指摘できよう。

6. おわりに

人材こそ最大の資源と宣言し、これまで徹底的な学力選抜主義と詰め込み式の教育によって、エリート育成に注力してきたシンガポールでは、変化の激しい社会に対応する創造力・革新意識こそ、生き残るために必要な資質能力と認識され、生涯にわたって学び続けることのできる新しいタイプの人材の育成のために、1990 年代の後半から教育政策の転換が図られてきた。とくに、2000 年代に入っ

てから、こうした新しいタイプの人材の育成における就学前教育の重要性が認識され、子どもの興味・関心に基づき、彼らの様々な活動や経験を通じた学びを実現させるために、シンガポールでは様々な取り組みが試みられてきた。しかし、こうした政策的な方向転換が見られたにもかかわらず、従来の人材選抜のための振り分け制度をはじめ、政府の新しい人材育成理念を実現させるための多くの障害となる要素が存在していることが明らかとなった。そのため、生涯にわたって学び続ける学習者、とりわけ遊びを通じて学ぶことのできる「早期学習者」の育成の道のは、まだまだ長いものと考えられる。ただし、就学前教育における「遊びを通じた学び」の実現という明確な理念を掲げ、そのために様々な取り組みを積極的に推進してきたこれまでのシンガポールの実績から、今後、さらなる効果的な施策が打ち出されることも期待できよう。また、シンガポールの試みは、「遊びを通じた総合的な指導」を幼児教育の指導方針とする日本にも良い示唆を与えると考え、今後引き続き、シンガポールの動向に注目していきたい。

文 献

- 1) 『世界経済』「シンガポールの経済成長率の推移」 http://ecodb.net/country/SG/imf_growth.html アクセス:2018/10/7.
- 2) (一財) 自治体国際化協会シンガポール事務所「シンガポールの教育制度改革について」(2015) <http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/420.pdf> アクセス:2018/7/10.
- 3) 国際教育到達度評価学会 (IEA) 「国際数学・理科教育動向調査 2003 年調査報告」(TIMSS2003) <http://www.nier.go.jp/kiso/timss/2003/gaiyou2003.pdf> アクセス:2018/10/3.
- 4) 文部科学省「PISA2015 年調査国際結果の要約」 http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2015/03_result.pdf アクセス:2018/10/3.
- 5) Sharp,P.J.(2000)“Features of Preschool Education in Singapore”In Tan-Niam,Carolyn and Quah,May Lin(eds.)Investing in our Future:the Early Years.Singapore:McGraw-Hill.
- 6) 川上昭吾・森本弘一・劉卿美・橋本健夫「シンガポールの教育 特に、ストリームについて」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』第1巻, 39-45 頁, 2011 年。岡本佐智子「シンガポールの教育システムとマンパワー政策」『北海道文教大学論集 (15)』 111-123 頁, 2014 年。小川佳万・石森広美「シンガポールにおける学力観の変容—ジュニアカレッジの教育課程に焦点を当てて—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第56集, 第2号, 1-14 頁, 2008 年。金原尚子「シンガポールの教育: エリート選抜と二言語教育を中心として」『教育學雑誌(26)』 https://doi.org/10.20554/nihondaigakukyokuyouikugakkai.26.0_47 アクセス:2018/10/7。池田充裕「教育制度研究情報 教育制度国外最前線情報 シンガポールにおける教育改革の動向」『教育制度学研究 (13)』 222-229 頁, 2006 年。池田 充裕「シンガポールにおける高等教育改革と民営化の動向--産官学の連携と私立大学の誘致 (特集 高等教育改革の比較研究--法人化・民営化を中心として)」『比較教育学研究 (30)』 19-31 頁, 2004 年。アブバカー マルディアナ・野崎与志子・アラン ルーク・小暮 修三「シンガポールにおける近年の教育改革:教育

- 政策と実践のための新たな観点に向けて」『教育社会学研究 78(0)』 97-109 頁, 2006 年。杉本均「シンガポールの学力政策(教育改革の国際比較-学力政策-,日本教育学会第 64 回大会報告)」『教育学研究 73(1)』 45-50 頁, 2006 年。(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所「シンガポールの教育制度改革について」(2015) <http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/420.pdf> アクセス:2018/7/10。志村総二郎「シンガポールにおける情報化の現状と最近の動向」(一般財団法人国際情報化協力センター) http://www.cicc.or.jp/japanese/kouenkai/pdf_ppt/pastfile/h27/1603singapore.pdf アクセス:2018/10/3。など。
- 7) 池田充裕「シンガポールにおける幼児教育・保育の成立過程とその現状: 早期二言語教育の歴史と実践に着目して(記念講演)」『幼児教育史研究』第 4 巻, 47-60 頁, 2009 年。池田充裕「シンガポール-グローバルイゼーション対応の幼児教育-」, 池田充裕・山田千田明編著『アジアの就学前教育:幼児教育の制度・カリキュラム・実践』160-181 頁, 2006 年。高橋美由紀「シンガポールのバイリンガル教育とカリキュラム-幼稚園における英語と華語教育」『兵庫教育大学研究紀要 (29)』71-84 頁, 2006 年。埋橋玲子「シンガポールの幼児教育・保育(1)概況と背景」『同志社女子大学学術研究年報』(67), 57-67 頁, 2016 年。埋橋玲子「シンガポールの幼児教育・保育(2)質の認証システム SPARK に注目して」(研究ノート)『同志社女子大学現代社会学会現代社会フォーラム』(13), 28-38 頁, 2017 年。埋橋玲子「シンガポールの幼児教育・保育(3)カリキュラムの枠組みに注目して」『同志社女子大学学術研究年報』(68), 47-58 頁, 2017 年。など。
- 8) <http://sinngapo-ru.com/>アクセス:2018/10/20.
- 9) 「世界の人口ピラミッド-シンガポール」 <https://www.populationpyramid.net/>アクセス:2018/9/18.
- 10) 「シンガポールの言語事情, 4 つの公用語とシングリッシュ」 <https://singainfo.com/?p=7754> アクセス:2018/10/26
- 11) 同上。
- 12) 埋橋玲子,前掲書,59 頁,2016 年。
- 13) 河内徳子編『多文化社会と教育改革』未来社, 1998 年。斎藤里美・上條忠夫編『シンガポールの教育と教科書-多民族国家の学力政策-』明石書店, 2002 年。
- 14) 埋橋玲子,前掲書,59 頁,2016 年。
- 15) 大和総研「ASEAN における教育の充実と経済成長」 www.dir.co.jp/report/research/.../20140611_008636.pdf アクセス:2018/10/27.
- 16) Pennycook,A.(1994)The Cultural Politics of English as an International Language.New York:Routledge.
- 17) マルディアナ・アブ・バカー・野崎与志子・アラン・ルーク「シンガポールにおける近年の教育改革-教育政策と実践のための新たな観点に向けて-」『教育社会学研究第 78 集』 pp.97 - 109, 2006 年。
- 18) 大和洋子「考える学校, 学ぶ国家-遊びをとおして学ぶ体験学習へ」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店, 283 頁, 2008 年。
- 19) 斎藤里美・上條忠夫『シンガポールの教育と教科書-多民族国家の学力政策-』明石書店, 2002 年。
- 20) 大和洋子, 前掲書, 2008 年。

- 21) Singapore's thinking schools of the future. (1997, June 4). The Business Times, p. 2. Retrieved from NewspaperSG
- 22) "Nurture a Spirit of Innovation:The Young Innovators' Programme"http://hkage.org.hk/en/events/アクセス:2018/10/3.
- 23) Ministry of Education. (2013). Engaging our learners: Teach less, learn more. Singapore: Ministry of Education, p 12. Retrieved from BookSG; Ng, J. Y., & Sumita. S. (2012, August 24). Teach less, learn more – have we achieved it? Today, p. 4. Retrieved from NewspaperSG.
Ministry of Information, Communications and the Arts. (2004, August 22). Prime Minister Lee Hsien Loong's National Day Rally 2004 speech, Sunday 22 August 2004, at the University Cultural Centre, NUS – Our future of opportunity and promise. Retrieved from National Archives of Singapore website: <http://www.nas.gov.sg/archivesonline/>アクセス:2018/10/18.
Davie, S. (2004, September 30). Schools get help to foster more diversity. The Straits Times, p. 1; Davis, S. (2005, September 23). Choices open up for secondary school students. The Straits Times, p. 1. Retrieved from NewspaperSG.
- 24) Sharp,P.J.(2000) 前掲書。
- 25) 池田充裕,前掲書,161 頁,2006 年。MOE 『Nurturing Early Learner – A Framework For A Kindergarten Curriculum in Singapore』 2003 年。
- 26) MOE,Singapore 『Nurturing Early Learner – A Framework For A Kindergarten Curriculum in Singapore2003.
- 27) www.asiax.biz/news/42512/アクセス:2018/10/3.
- 28) MOE,Singapore,<https://www.moe.gov.sg/microsites/moekindergarten/>アクセス:2018/10/3.
- 29) 2018 年 10 月 26 日の MOE のホームページで開示している 2019 年度 MOE 幼稚園入園申し込みに関する情報による。
- 30) シンガポール BMK Kindergarten 園長へのインタビュー。2018 年 8 月 13 日。
- 31) MOE,Singapore 『Nurturing Early Learner – A Curriculum Framework For Kindergartens in Singapore』 2012.